

2023年(令和5年)3月7日

# 大阪府政に関する公開質問状

一般社団法人 関西経済同友会

2025年大阪・関西万博開幕まで約2年となりました。万博をどのように迎え成功させるのか。そして、万博後の大阪をどのような都市にしていくのか。大阪の未来にとって、これからの4年間は非常に重要です。万博の先にある21世紀中盤の大阪を見据え、どのような政策を構想し、実行しようとお考えなのか。この点をうかがうべく質問状を作成致しました。是非ともご回答頂きますよう、お願い致します。

## I. ポスト万博のビジョン・経済成長の戦略

**【Q1】<ポスト万博>** 2030年を見据え、あなたは「万博後の大阪府」をどのような地域にしたいですか。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

### ① 将来ビジョン

外国資本による大阪府の資産買収・流出を防ぎ、郷土愛・家族愛・日本人としての誇りを大切に  
する大阪を目指す。

### ② グローバル都市間競争を勝ち残るための経済成長の戦略

世界的に脱グローバル化の流れは進んでおり、大阪府の企業と府民の富が海外に流出するこ  
とを防止し、内需を拡大することで、「経済の大阪」を取り戻す。

**【Q2】<ベンチャーエコシステム>** 世界でユニークな発展を遂げている都市に共通する動きとして、ベンチャーエコシステムの構築があります。イノベーションの担い手としてスタートアップ企業の存在感が高まるなか、大阪におけるベンチャーエコシステムの現状認識、今後の課題と政策につ

いての考えをお聞かせください。

ベンチャー企業は大阪のような住民が自由闊達に活動する地域で誕生していく傾向にあるため、大いに奨励したいが、公費を投じる以上、国内資本を主とし、経済安全保障上の懸念が払拭されている企業に支援を行っていく。

**【Q3】<統合型リゾート(IR)>** 関西の観光・インバウンドの振興、国際会議・世界的な展示会(MICE)の誘致促進を加速させるべく、夢洲においてIRの整備計画が進んでいます。この計画に対しての考えをお聞かせください。

カジノIR政策は即時中止すべきである。

- ①精神科病院の再建に携わった経験から、ギャンブル依存症の深刻さを十二分に理解しており、依存症患者を増やす政策については断固反対する。
- ②経営主体は外国企業であり、カジノIRを通じて日本の富が外国に吸い上げられる。日本の富は国内で循環させなければならない。
- ③建設予定地の夢洲の地盤沈下が止まらず、大阪府の予算を永続的に投入し続けなければならない。また、同地域は自然災害時には汚染土が流出する可能性もある。

**【Q4】<文化・芸術振興>** 文化・芸術は、教養・娯楽・情操に資するに留まらず、新たな価値創造やイノベーションの苗床としても重要な領域として注目されています。大阪府内の文化・芸術のあり方について、下記①②の具体的な考えをお聞かせください。

① 問題・課題の有無

大阪には府民も忘れていく地域に根差した文化遺産が存在し、それを発掘し、保護していく。歴史に裏打ちされた伝統文化は、一度失われるとその再興は容易ではない。身を切る改革により、安易に文化・芸術を切り捨てる現在の風潮には反対する。

② その問題・課題の解決に必要なこと

上述の是正。

## II. 行財政運営

**【Q5】<DX (デジタルトランスフォーメーション)>** 今後、人口の減少、高齢化、社会インフラの老朽化などにより財政支出が増大していくことは確実であり、住民サービスの維持・向上と財政支

出のバランスを両立するためには行政のDXは必須です。「府政のDX」をどのように進めていくか、考えをお聞かせください。

DXを推進することで、あらゆる情報がデータ化されれば、府民の利便性は向上する反面、データ監視社会につながる可能性がある。安全保障上の懸念を払拭するためにも、運営媒体や技術は国内で賄うべきである。

**【Q6】<人材育成>** 今後、行政サービスを向上していくためには、グローバルな観点で物事を捉え、課題を発見し、従来の延長線上にはない発想で、新しい技術も使いつつ、ローカルに行動する人材が不可欠です。府職員の人材育成方策、そして、行政以外の分野との人材交流促進方策についての考えをお聞かせください。

府職員の人員削減と非正規化が進み、歴史ある大阪府に蓄積されていた経験やノウハウという無形の行政資産が消失しつつある。府職員の増員と正規化を通じて、経験やノウハウを継承し、長期ビジョンを持った大阪府職員を育成する。

**【Q7】<関西広域連合>** 関西広域連合設立から13年目となり、取り巻く環境も設立当初とは大きく変化しています。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

① 関西広域連合が今後目指すべき方向性

関西広域連合は関西全体の広域行政を担う責任主体として、維持・拡充を図るべきである。

② 大阪府が果たしていくべき具体的な役割

大阪は西日本の交通の要衝であるとともに、関西経済の中心地であり、関西広域連合においてもその主たる役割を担うべきである。

### Ⅲ.社会課題

**【Q8】<防災・減災>** 東南海・南海地震発生が懸念されています。これからの4年間、下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

## ① 大阪府の防災・減災の課題

- ①ベイエリアの防災対策が脆弱であること。湾岸エリアに津波が襲来した際にどのような被害があるかを府民に周知する意識啓発が重要である。地域の声を聴き、エリアに適した政策を作成する。
- ②夢洲のような地盤沈下が続く、自然災害に脆弱な地域にカジノIRなどを建設せず、リスクマネジメントに基づいた都市計画に転換する。
- ③南海トラフ地震が予期されるにも関わらず、限りある財源という誤った発想に基づき、適切な防災投資が実施されていない。
- ④大阪を中心とした関西圏は、予期される首都直下型地震を想定して、首都圏のバックアップ機能を有すべきだが、交通インフラを含め、甚だ脆弱である。

## ② 大阪府が取り組むべき課題と政策

上述の①②③④の是正

**【Q9】<パンデミック>** 今般の新型コロナウイルス感染症拡大において、大阪では、医療提供体制が逼迫し、人口あたり死者数は全国的にも高いなど、パンデミックに対する脆弱性が浮き彫りとなりました。未知のウイルスによる感染症拡大はこれからも発生する可能性があるなか、下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

### ① 今回の医療体制の逼迫や、都道府県別の比較において多くの死者が出た原因

- ①身を切る改革の結果、コロナ死者数、コロナ死亡率ワーストワンとなった脆弱な医療体制。
- ②健康医療部専門職を効果的に活用・登用せずに、平時から適切な予防対策・未病対策を行ってこなかったこと。
- ③大規模医療・療養センター、コロナ追跡システム、飲食店の調査とゴールドステッカーなど「やっている感」だけを出して、パフォーマンスに走ったため。
- ④学校教育を含め、府民にオーガニックの食生活を推奨せず、免疫力を高めてこなかったこと。

### ② 次なるパンデミックに備えるべく、これからの4年間で、大阪府が取り組むべき課題と政策

上述の①②③④の是正

**【Q10】<脱炭素社会・海洋プラスチック>** 気候変動や環境問題の対策としてGX(グリーントランスフォーメーション)推進の動きが進んでいます。また、2019年G20サミットが大阪で開催され海洋プラスチックごみ問題が注目されています。下記①②について具体的な考えをお聞かせください。

**① 脱炭素社会の実現に向けて大阪府が取り組むべき課題と政策**

- ①地球温暖化問題は世界の学者でも統一した見解はないため、問題の認識と対策について再検討が必要である。
- ②排出量が多いアメリカと中国、一人当たりの排出量が多いアメリカやカナダなどから排出の抑制をした方が効率的である。
- ③日本は四方が海に囲まれて気温の上昇が少なく、偏西風で日本列島から出る二酸化炭素は太平洋に吸収されるので、国際的にも抑制する意義は少ない。

**② 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現に向けて大阪府が取り組むべき課題と政策**

焼却処分しなかったプラスチックゴミが海洋ゴミとなっているため、プラスチックゴミの焼却処分を推奨し、海洋ゴミの絶対量を減らしていく。

**【Q11】<学校教育>** 教員の長時間労働、いじめ、不登校など、教育現場の改革が急務です。これからの4年間で、大阪府の教育改革として実施すべきことについて、考えをお聞かせください。

- ①不登校や生きにくさに悩む子どもを無視する競争至上主義から脱却し、自分らしく社会で活躍できる公教育改革、学力よりも学習力の高い子どもの育成、フリースクールの設置など、多様な教育環境を実現する。
- ②日本人として誇りや自尊心を持てる教育により、自分の命の大切さがわかる子どもを育てる。
- ③自然災害発生時の避難所や、地域共同体の交流地の消失という意味を含むので、学校の統廃合はすべきではない。

## IV.おわりに

**【Q12】<リーダーシップ>** あなたが大阪府政を推進するなかで、下記①②があれば、それぞれ3つまで考えをお聞かせください。

① 府民に求めること

政治には救世主は現れない。府民一人一人が政治の主人公であることを自覚し、大阪から日本を取り戻すために協力して欲しい。

② 企業に求めること

大阪には長い歴史と豊かな文化が存在するとともに、新奇の文化を取り入れることで、日本でも有数の魅力ある地域を形成してきた。かつては日本の商都として繁栄したものの、身を切る改革により衰退してしまった。「経済の大阪」を取り戻すため、企業の皆さんにご助力を賜りたい。